

平成21年第 1 回川崎市議会定例会

請願陳情文書表

(その1)

請 願 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	請 願 提 出 者	紹 介 議 員	要 旨	付託委員会
65	21. 1. 23	障害者手帳1・2級を持つ精神障害者を重度障害者扱いとし、重度障害者医療費助成の対象とすることに関する 請願	高津区 特定非営利活動法人 あやめ会 ほか21名	廣 田 健 一 潮 田 智 信 後 藤 晶 一 井 口 真 美 佐々木 由美子 猪 股 美 恵	障害者手帳1・2級を持つ精神障害者の医療費免除のため、他の身体・知的障害者に適用されている重度障害者扱いとし、重度障害者医療費助成の対象とすることをお願いいたします。	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
66	21. 1. 28	<p>県立川崎高等職業技術校の跡地への警察官舎建設計画の白紙撤回、「青少年の健全育成」という当初の土地利用の目的を最優先して、子どもたち・住民のための利用方法に見直すこと、少年野球への同校グラウンド開放の早期再開を、川崎市当局が県に要請するよう求める請願</p>	<p>中原区 川崎市中原区子ども会連合会 大戸地区少年野球連盟</p>	<p>大庭裕子 猪股美恵</p>	<p>県立川崎高等職業技術校のグラウンドはなくてはならない貴重な場所でした。同校の校庭開放が9月から打ち切れ、特に下小田中地域の少年野球チームは練習場の確保に苦労しています。</p> <p>技術校跡地に県内最大の警察官舎建設が検討されていますが、この土地は「青少年の健全育成のため」という目的で当時の地主が県に提供したものです。しかも、同校は市の「地域防災計画」で中原区唯一の震災時の防災活動拠点に指定されています。そうした経過からも子どもたち・住民のための利用方法に見直すよう市当局が県警など県当局に強く求めるべきです。</p> <p>よって、次のことを実現するよう求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 技術校跡地への警察官舎建設計画の白紙撤回と、「青少年の健全育成」という当初の土地利用の目的を最優先した子どもたち・住民のための利用計画への見直しを、市当局は県警など県当局に要請すること。 2 同校グラウンドの少年野球等への開放を早期再開するよう、県当局に求めること。 	<p>総務委員会</p>

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
67	21. 2. 18	鷺沼四丁目マンション 計画に関する請願	宮前区在住者 ほか169名	廣田健一 織田勝久 石川建二 山田晴彦 佐々木由美子 猪股美恵	鷺沼四丁目が進められている大規模マンション計画「鷺沼四丁目マンション計画」の指定開発行為者は建築基準法の「一敷地一建築物」の大原則を無視した建築計画を行おうとしています。全部で6棟ある建物を、それらが階段、エレベーターなどそれぞれの棟に敷設された完全に独立した建築物であるにもかかわらず、建物同士を渡り廊下でつないで、複数棟を1棟として設計して、全部で2棟しかない設計としています。これにより建物同士の日照確保などの環境を保護する制限規定を受けず、大幅に戸数を増した建築物が建設可能になります。このような周辺環境を悪化させる手法を用いない設計方法をとるよう市議会へ請願します。	まちづくり 委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
68	21. 2. 23	地方議会議員年金制度の廃止を含めた検討をすることを求める請願	幸区 なくそう！議員年金 実行委員会川崎 ほか21名	佐々木 由美子 猪 股 美 恵	<p>市町村合併の進展で議員数が予想以上に減少したことから、現職議員の掛け金と公費負担で給付を賄っている地方議員年金財政の状況が悪化し、このままでは数年のうちに積立金が枯渇し破たんすると言われています。全国市議会議長会と共済会からは、地方議会議員の年金制度の存続を前提に、国に対し、この状況を改善するための措置を求める緊急要望が出されています。</p> <p>しかし、「改善のための措置」とは、公費負担増額を意味します。現在、全国各自治体は、少子高齢、人口減少社会を迎え、厳しい財政運営を強いられているのが現状です。一方では、市民の年金制度への不安が増すばかりです。</p> <p>優遇された地方議会議員年金制度への公費負担増額をこれ以上繰り返さないため、地方自治体の財政に責任を持つ地方議会から、廃止を含めた抜本的な見直しを求めていくことが必要と考え、国に対して、地方議会議員年金制度の廃止を含め検討することを求める意見書を市議会として提出することを請願いたします。</p>	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
69	21. 2. 23	国を挙げて地球温暖化対策をさらにすすめるための「気候保護法」(仮称)の制定を求める意見書の提出に関する請願	高津区 持続可能な地域交通を考える会 ほか5団体、4名	吉沢章子 潮田智信 小林貴美子 石田和子 佐々木由美子	次の要項を含む「気候保護法」(仮称)の制定を求める意見書を国に提出していただくようお願い申し上げます。 1 京都議定書の6%削減目標を守り、これから中長期にわたって温室効果ガスを2020年に1990年(平成2年)比30%、2050年には80%の排出削減目標を掲げること。 2 CO ₂ を減らす人や企業が報われる制度をつくること。 3 再生可能エネルギーを大幅に増やすしくみをつくること。	環境委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
70	21. 2. 23	住民に開かれた方法で「議会基本条例案」を策定することに関する請願	高津区在住者	猪股美恵	<p>市議会は「団長会議」の諮問機関として、「議会のあり方検討プロジェクト」を設置し、「議会改革及び議会基本条例案」の検討が進められていますが、これまで会議は非公開となっています。先日、中間報告がありましたが、その後の会議は依然、非公開とのことです。議会は本来、公開のなかで自由な議論を行う場のはずです。</p> <p>住民に開かれた方法で「議会改革及び議会基本条例案」を策定することを基本的コンセプトとして、次の事項を請願します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 今後の「議会のあり方及び議会基本条例案」を検討する会議は、これまでの非公開を改め、公開すること。 2 「議会改革及び議会基本条例案」に関する中間報告について住民への説明責任を果たし、かつ、住民との対話を活性化させること。 3 議会に対する住民の意識、住民からの議会改革に関する提案あるいは要望を、今後の「議会改革及び議会基本条例案」を検討する会議の議論に反映させること。 	議会運営委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
71	21. 2. 23	すべての子どもたちに ゆきとどいた教育を求 めることに関する請願	中原区在住者 ほか8,090名	潮田 智 信 宮原 春 夫 猪股 美 恵	次のおりお願いいたします。 1 国の責任で30人学級を実施するよう、国と 県に要望してください。 2 当面、市独自で小学校1、2年生と中学校 1年生を35人以下学級にしてください。 3 定教法どおりに、正規教職員を配置してく ださい。 4 臨時教職員の身分と待遇を改善してくださ い。 5 教育予算を増額し、保護者の教育費負担を 軽減してください。	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
72	21. 2. 23	川崎市の介護保険制度 改善に関する請願	川崎区 川崎市社会保障推進 協議会 ほか11,646名	宮原春夫 猪股美恵	次のとおり請願いたします。 1 介護保険の基金積立金を第4期介護保険事業計画に全額繰り入れすること。 2 中間所得者まで保険料を軽減するために、保険料設定を10段階以上に拡大し、高額所得者に相応の保険料を設定すること。 3 必要な介護を保障するため市利用料減免を生活保護基準の130%まで拡大すること。 4 介護従事者を緊急に確保できる実効性ある人材確保対策と厳しい環境に置かれている介護事業者へ市としての有効な支援を実施すること。	健康福祉 委員会

陳 情 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
124	21. 1. 16	新丸子駅西口から等々力陸上競技場へ徒歩でアクセスする際の景観等の整備に関する陳情	中原区 新丸子西口本通り新栄会 ほか5団体	<p>東急線新丸子駅は、等々力陸上競技場へ徒歩でアクセスできる最寄り駅として、サッカーサポーターなど多くのスポーツ観戦者に利用されています。川崎フロンターレの公式ホームページに掲載の交通アクセスマップによると、新丸子駅西口よりウィズモール・新丸子新栄会を抜け、一般市街地を通り、競技場へアクセスします。JR武蔵中原駅からも徒歩でアクセスできるものの、商店街を通る経路は新丸子駅からしかありません。</p> <p>そこで、新丸子駅西口の商店街景観を川崎市の顔として、そしてスポーツの聖地・等々力陸上競技場への玄関口として、利用者が安心・安全かつ、かわさきをスポーツの街、そして何よりフロンターレの街と感じられるような整備をさせていただきたく陳情いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 「等々力陸上競技場の全面改修及びその周辺の施設・環境の改善」の方向性が明確化する中、玄関口となる新丸子駅西口から等々力陸上競技場へと続く商店街部分の道路舗装を川崎フロンターレをイメージさせる色でペイントしていただくよう陳情いたします。 利用者の安心・安全の観点から新丸子駅前の放置自転車対策を今まで以上に強化していただくよう陳情いたします。 新丸子駅西口ロータリーを人にやさしい憩いのスペースとして活用できるための支援を陳情いたします。 	まちづくり委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
125	21. 1. 21	川崎市王禅寺余熱利用施設ヨネッティの多角的利用（介護保険サービス）に関する陳情	横浜市青葉区在住者	私は宮前区潮見台地区に住む介護保険利用者の介護支援専門員（青葉区在住）です。潮見台地区は社会資源が少なく、現実に介護保険サービスを利用する上での制約が多くあります。ご本人の希望があるのに利用に結びつかない現在の状況を紹介し、「川崎市王禅寺余熱利用施設」の利用の改善を希望します。	環境委員会
126	21. 1. 29	「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書の提出に関する陳情	東京都千代田区 MEKE the RULEキャンペーン実行委員会	市議会において、次の要項を含めての「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書を国に提出していただくようお願いいたします。 1 京都議定書の6%削減目標を守り、これから中長期にわたって温室効果ガスを2020年に1990年（平成2年）比30%、2050年には80%の排出削減目標を掲げること。 2 CO ₂ を減らす人や企業が報われる制度をつくること。 3 再生可能エネルギーを大幅に増やすしくみをつくること。	環境委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
127	21. 1. 30	重度障害者医療費助成制度の現行維持継続を求める陳情	川崎区 特定非営利活動法人 川崎地域腎臓病連絡協議会 ほか1団体	<p>平成19年3月末、医療費助成制度見直し検討委員会報告書が提示されて以降、示された内容に対し一貫して制度の維持継続をお願いしてきましたが、残念なことに県は要綱の改正をし、平成20年10月1日より①一部自己負担の導入、②新たに65歳を超え障害者となった方の助成制度適用除外を規定化し、更に明年10月からの③所得制限導入の準備を進めています。</p> <p>しかしながら、県下全33市町村においては、①一部自己負担の導入、②新たに65歳を超え障害者となった方の助成制度適用除外に対して、平成20年度中の実施見送りを決定いただき現在に至っています。</p> <p>つきましては、本医療費助成制度が継続的に維持され、「神奈川力構想・プロジェクト51」の目指す将来的姿「地域における保健・医療体制の整備」に合致するよう念願して次の陳情をいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 重度障害者医療費助成制度を含む3助成制度（ひとり親医療費助成制度・小児医療費助成制度）について、平成21年度も現行のまま維持継続してください。 2 上記1項に関連して、すでに変更されている本医療費助成制度に係る要綱を、制度変更前の状態に戻すよう働きかけてください。 	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
128	21. 2. 2	多摩区地内公有地の階段整備に関する陳情	多摩区在住者 ほか150名	<p>多摩区生田7丁目19番地の公有地に階段があります。この階段は小田急線「生田駅」との近道となっており、通勤など多くの住民が利用しています。しかし、階段幅も狭く、雨の時などにすれ違ふことができません。そのため、やむをえず階段脇を通りますが、すべりやすく危険です。</p> <p>どうか安全に相互通行できるよう階段幅を広げるなど整備をしてください。</p>	まちづくり委員会
129	21. 2. 2	市有地のがけ崩れ防止策に関する陳情	多摩区在住者 ほか216名	<p>多摩区生田7丁目地内の一角に市有地があります。その市有地の一部は土がむき出しとなっており、降雨時などに土砂の崩れが心配されています。</p> <p>どうか擁壁などのがけ崩れ防止対策を講じてください。</p> <p>また、植栽の枝が民家の屋根にかかることもあり、適宜、剪定を行うなどの管理も併せてお願い申し上げます。</p>	まちづくり委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
130	21. 2. 17	保育所等の最低基準を維持し、保育所への直接契約方式を導入しないよう、国への意見書提出を求める陳情	横浜市神奈川区 全国福祉保育労働組合神奈川本部	<p>少子化が進行している今日、保育所は仕事と子育ての両立を支えるだけでなく、安心して子どもを産み、育てることができる支援の場としても大きな役割を担っています。</p> <p>こうした中、政府の規制改革会議や地方分権改革推進委員会等ではこれまでの保育制度を見直し、保育所入所では保護者と保育事業者の直接契約方式や利用者への直接補助方式を導入することや、保育所の職員配置や施設整備等の最低基準の見直しなどを答申しています。</p> <p>保育所入所が直接契約方式や直接補助方式になれば、保育料の設定は保育所任せになり、利用者家族の所得による保育所利用格差が生ずる恐れがあります。また、福祉施設や保育所の最低基準はナショナルミニマムとして福祉・保育制度の諸条件を支えてきたものであり、この基準がなくなれば福祉・保育予算は自治体任せとなり、地方格差が生じることが予測されます。</p> <p>不況少子化が問題となっている今日、子どもの保育所利用に当たって、所得や地域で格差が生じることのないよう現行の保育制度を守り、拡充させることが求められていると考えます。</p> <p>つきましては、私たちの要望の趣旨をご理解いただき、国へ意見書を提出いただくよう陳情いたします。</p>	市民委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
131	21. 2. 17	介護従事者等の処遇改善を図り、人材確保に向けた国への意見書提出を求める陳情	横浜市神奈川区 全国福祉保育労働組合神奈川本部	<p>近年、高齢者介護事業所をはじめとして、社会福祉施設等における職員確保が極めて困難な状況に直面しています。</p> <p>こうした中、昨年の国会で「介護従事者等の処遇改善に関する法」が成立し、政府は今年度補正予算で「介護報酬3%アップ」を盛り込みました。しかし、これは一定の条件のもとでの加算方式となっていることや、その用途について法人の判断に任されていることなどから、当初言われていた「介護報酬3%アップで介護労働者の賃金2万円アップ」にはつながらず、「低賃金による人材不足」問題や離職者の歯止め対策には結びつかないだろうとの声が既に上がっています。</p> <p>真に人材不足問題を解決するためには、条件付きの加算方式ではなく、介護従事者全体の処遇改善に結びつくような「報酬単価そのもの一律の底上げ」が必要です。</p> <p>介護や福祉の仕事は、人と人との関係の中で、信頼性と専門性に裏付けられた仕事であり、安心して働き続ける職業にしてこそ人材確保問題の解決になります。</p> <p>つきましては、上記のようなことをご理解いただき、国へ意見書を提出いただくよう陳情いたします。</p>	健康福祉委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
132	21. 2. 20	原子力空母など米海軍 原子力艦船の安全性の 確立に関する陳情	横浜市磯子区 神奈川平和運動センター	<p>昨年、米国政府及び在日米海軍司令部は、在日米海軍横須賀基地を母港とする通常型航空母艦キティホークの退役に伴い、原子力空母艦ジョージ・ワシントンを配備するとし、日本政府も同意しました。</p> <p>つきましては、貴議会におかれては、国に対して、地域住民の健康と安全な生活を守るよう要求することを強く要請します。</p> <p>1 原子力空母など米海軍原子力艦船に関して、その安全性について納得いく説明を行うよう国に対して要求します。</p> <p>2 原子力空母など米海軍原子力艦船の安全性が確認できない場合、日本の港湾（米軍への提供水域も含む）への寄港の見直しを国に要求します。</p> <p>3 前記2点について、議会決議の採択、国への意見書提出を含む意思表示を要望します。</p>	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会		
133	21. 2. 23	総合リハビリテーションセンター条例に含まれる中部地域療育センターの民間委託に関する陳情	高津区 中部地域療育センター 肢体不自由児母の会 ぼれぼれ倶楽部父の会	<p>総合リハビリテーションセンター条例に関する議案が市議会に提出され、中部地域療育センターが民間委託されると聞いて大変困惑しております。</p> <p>つきましては、総合リハビリテーションセンター条例に含まれる「中部地域療育センターを民間に委託する案」に関し、特に重症心身障害児の療育の実情を考慮した上で、内容について再考をお願いするとともに、事前の説明及び意見交換会の充実をお願いします。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1906 464 2027 523">21.2.24</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1906 528 2027 619">付託前に取り下げ</td> </tr> </table>	21.2.24	付託前に取り下げ
21.2.24							
付託前に取り下げ							

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
134	21. 2. 23	古沢地区病院建設による緑地破壊への対策を求める陳情	麻生区 麻生の緑を守る会	<p>川崎北部医療圏への産科・小児科を含む総合病院が麻生区古沢地区に建設される計画があることが最近明らかになり、現在、環境影響評価の手続きが進められておりますが、この段階になってはじめて地元住民の知るところとなりました。この建設行為により当該地の緑の破壊はもとより周辺緑地へ大きな影響を与えることは必至であります。この観点から、次のように陳情いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 本事業と緑の基本計画との整合性を明らかにすること。 2 今後の周辺の調整区域への影響をどのように考えているのかを明らかにすること。 3 現予定地への建設に当たり、他へ適地を選ぶべく再検討すること。 4 市が定めたAランク緑地を損なう本計画について、申出、選出、審議を経て古沢地区建設案が承認されるに至った経過及びそれが取り上げられた経緯を明らかにすること。 	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
135	21. 2. 23	中部地域療育センターの民間委託に反対に関する陳情	中原区在住者	<p>私たちの通っている中部地域療育センターが民間委託される総合リハビリテーションセンター条例に関する議案が市議会に提出されたと聞いて、大変困惑し不安でいっぱいです。</p> <p>そこで、次の事項について市議会として御理解いただくよう要望します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 障害児に係る訓練・療育は、公的な機関で実施すること。 2 重症心身障害児が地域で安心して暮らすために、専門の重症心身障害児通園施設において医療・療育・訓練を提供すること。 3 子どもから大人まで一貫した支援が図られるようにすること。 4 負担金をこれ以上増やさないこと。 5 緊急時等においても安心できる障害児の一時預かり療育等にも努めること。 6 その他、療育に関するさまざまな要望事項にこたえていただくこと。 	市民委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
136	21. 2. 23	中部地域療育センターの指定管理制度に関する陳情	中原区在住者	<p>今市議会に提出されている中部地域療育センターの指定管理者化に関する条例改正案は、私たち中部地域療育センターを利用している子どもの親にとっては大変驚きをもって受け止めています。</p> <p>といたしますのは、障害児が生活し訓練を受ける施設はこれまではすべて公立の直営施設で行われていましたので親としても安心して利用することができました。今回の条例改正案によれば、市外から参入してくる法人も任されることになります。そして、一番危ぐしていますのは訓練をうける職員も替わることです。重症心身障害児などはちょっとしたことが原因で重篤になることもあり得ます。また、学童期から思春期の子どもにとっては心のケアが大切な時期ですから、親としてはこうした不安がいっぱいです。</p> <p>つきましては、次のとおり陳情いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 指定管理者の決定に関しては「非公募方式」とし、利用者が安心できる法人を時間をかけて選定すること。 2 指定管理制度となった場合でも、現在いる職員が希望すれば残っていただけるようにすること。 	市民委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
137	21. 2. 23	介護人材の確保と雇用支援に関する陳情	川崎区 川崎医療生活協同組合	<p>人手不足による介護事業所の経営難・閉鎖が深刻な状況になっています。介護職人材の確保と雇用支援については、国の支援策が発表され、東京都や品川区では独自政策を発表しました。また、神奈川県でも介護職人材の確保につながるような支援策を発表、横浜市も訪問介護員（ホームヘルパー）養成研修2級課程の受講料を助成するとしました。</p> <p>このように隣接他都市で人材確保対策が積極的に進められる中で、緊急に実効ある対策を行わなければ、必要な人材が隣接他都市に流出し一層深刻な状況を招きかねません。また、介護サービスの需要にこたえることができずに必要な介護が受けられない事態も懸念されます。</p> <p>つきましては、市として、雇用対策及び介護人材確保につながる積極的支援策を早急を実施することを陳情いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ヘルパー養成研修2級の受講料補助をすること。 2 ヘルパー養成講座を開講する団体に対し、助成金を支給すること。 3 新たな雇用を創出した事業主への助成金を支給すること。 	健康福祉委員会